



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日 東

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	106,096	29.9	837	667.1	1,577	468.3	1,531	398.5
26年3月期第2四半期	81,650	△5.8	109	—	277	—	307	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,257百万円(293.9%) 26年3月期第2四半期 827百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.35	—
26年3月期第2四半期	2.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	154,231	37,230	24.1
26年3月期	169,685	35,258	20.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 37,094百万円 26年3月期 35,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	15.8	3,900	48.3	4,700	32.0	3,900	45.2	36.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	106,761,205株	26年3月期	106,761,205株
27年3月期2Q	32,709株	26年3月期	29,351株
27年3月期2Q	106,730,260株	26年3月期2Q	106,746,678株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年11月27日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
4. 補足情報	10
(1) 平成27年3月期第2四半期の個別業績	10
(2) 平成27年3月期通期の受注高、売上高、売上総利益の個別業績見通し	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策を下支えに緩やかな回復基調をたどりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けるなど、その足取りは重いものとなりました。

建設業界におきましては、復興・防災の推進に向けた関連予算の実施等により公共投資の増勢が続き、企業収益の改善を背景に民間建設投資も堅調に推移いたしました。労務ひっ迫等による建設コストの高騰が工事採算に影響を与えるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような情勢下におきまして当社グループは、平成26年度経営方針に「現場力の強化による信頼の構築」と「選別受注の実践による利益へのこだわり」を掲げ、技量・技能の向上とともに安定的な供給力を確保し、高い現場力によりお客様との信頼構築を進めるとともに、採算性や生産性を重視した受注判断を徹底するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比29.9%増の106,096百万円となりました。損益面では、営業利益は主に建設事業（土木）における工事採算性の向上等により前年同四半期比667.1%増の837百万円、経常利益は為替差益435百万円（前年同四半期は為替差損152百万円）を計上したことなどにより前年同四半期比468.3%増の1,577百万円、四半期純利益は前年同四半期比398.5%増の1,531百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、未成工事支出金が3,725百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が21,328百万円減少したことなどにより、総資産は前連結会計年度末と比較して15,454百万円減少（9.1%減）し、154,231百万円となりました。

負債の部につきましては、長期借入金が2,959百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が9,836百万円、預り金が5,526百万円減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して17,426百万円減少（13.0%減）し、117,000百万円となりました。

純資産の部につきましては、「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴う影響額770百万円や剰余金の配当533百万円を実施しましたが、四半期純利益1,531百万円を計上したことにより利益剰余金が226百万円増加したことに加え、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が1,651百万円増加したことなどにより、純資産は前連結会計年度末と比較して1,972百万円増加（5.6%増）し、37,230百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は24.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少等があったものの、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等により、4,017百万円の資金減少（前年同四半期は16,780百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,439百万円の資金減少（前年同四半期は315百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や配当金の支払額があったものの、長期借入れによる収入等により、1,384百万円の資金増加（前年同四半期は8,882百万円の資金増加）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,051百万円減少し、14,163百万円（前年同四半期末残高は15,535百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月24日の公表値から変更はありません。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、海外経済の動向が下振れ要因として懸念されますが、次第に消費増税の反動減の影響が和らぐとともに、経済の好循環により企業収益の改善が進み、設備投資が増加するなど、景気回復の動きが徐々に広がるものと予想されます。

建設業界におきましては、国土強靱化政策による底堅い公共投資に加え、企業の景況感の改善に基づいた民間建設投資の増加も期待されますが、高い建設需要を背景に建設コストの高騰は依然として懸念されることから、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下におきまして当社グループでは、引き続き平成26年度経営方針に則り、現場力の強化と選別受注の実践を進め、真価ある企業を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,196百万円増加し、利益剰余金が770百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,215	14,163
受取手形・完成工事未収入金等	88,147	66,818
未成工事支出金	18,157	21,882
不動産事業支出金	210	625
販売用不動産	564	441
材料貯蔵品	82	53
繰延税金資産	938	785
その他	5,280	7,945
貸倒引当金	△38	△51
流動資産合計	131,556	112,665
固定資産		
有形固定資産	17,145	18,265
無形固定資産	313	303
投資その他の資産		
投資有価証券	16,805	19,598
長期貸付金	267	67
繰延税金資産	344	106
その他	3,417	3,349
貸倒引当金	△164	△124
投資その他の資産合計	20,670	22,997
固定資産合計	38,128	41,566
資産合計	169,685	154,231
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,778	73,942
短期借入金	7,080	6,080
未払法人税等	660	105
未成工事受入金	19,081	18,993
完成工事補償引当金	1,160	1,184
工事損失引当金	3,982	2,077
賞与引当金	1,411	1,413
預り金	7,838	2,312
その他	2,790	790
流動負債合計	127,784	106,900
固定負債		
長期借入金	1,967	4,927
繰延税金負債	18	18
不動産事業等損失引当金	1,470	1,470
退職給付に係る負債	2,470	2,890
その他	717	794
固定負債合計	6,643	10,100
負債合計	134,427	117,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	13,179	13,405
自己株式	△44	△45
株主資本合計	33,382	33,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,033	3,685
為替換算調整勘定	76	52
退職給付に係る調整累計額	△340	△251
その他の包括利益累計額合計	1,769	3,486
少数株主持分	105	136
純資産合計	35,258	37,230
負債純資産合計	169,685	154,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	80,696	105,072
不動産事業等売上高	953	1,024
売上高合計	81,650	106,096
売上原価		
完成工事原価	75,902	99,497
不動産事業等売上原価	609	768
売上原価合計	76,512	100,265
売上総利益		
完成工事総利益	4,793	5,575
不動産事業等総利益	344	255
売上総利益合計	5,137	5,830
販売費及び一般管理費	5,028	4,993
営業利益	109	837
営業外収益		
受取利息	20	45
受取配当金	92	93
為替差益	—	435
持分法による投資利益	210	159
その他	103	110
営業外収益合計	427	843
営業外費用		
支払利息	40	40
シンジケートローン手数料	26	25
為替差損	152	—
その他	39	37
営業外費用合計	259	103
経常利益	277	1,577
特別利益		
固定資産売却益	—	47
関係会社株式売却益	234	—
特別利益合計	234	47
特別損失		
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	487	1,624
法人税、住民税及び事業税	164	129
法人税等調整額	10	△44
法人税等合計	174	84
少数株主損益調整前四半期純利益	313	1,540
少数株主利益	6	8
四半期純利益	307	1,531

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313	1,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	1,594
為替換算調整勘定	29	△1
退職給付に係る調整額	—	18
持分法適用会社に対する持分相当額	53	106
その他の包括利益合計	513	1,717
四半期包括利益	827	3,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818	3,248
少数株主に係る四半期包括利益	8	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487	1,624
減価償却費	265	278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△27
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△79	△1,904
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△443	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△776
受取利息及び受取配当金	△113	△138
支払利息	40	40
持分法による投資損益(△は益)	△210	△159
投資有価証券評価損益(△は益)	24	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△234	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△47
売上債権の増減額(△は増加)	13,797	21,326
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△15,753	△3,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△263
未収入金の増減額(△は増加)	95	136
立替金の増減額(△は増加)	△546	△3,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,982	△9,832
未払金の増減額(△は減少)	△347	△2,022
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,053	△80
預り金の増減額(△は減少)	△525	△5,525
その他	341	463
小計	△16,133	△3,685
利息及び配当金の受取額	215	372
利息の支払額	△44	△39
退職特別加算金の支払額	△326	—
損害賠償金の支払額	△204	—
法人税等の支払額	△287	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,780	△4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△971	△1,508
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	181
投資有価証券の取得による支出	△83	△115
関係会社株式の取得による支出	—	△196
関係会社株式の売却による収入	1,358	—
貸付金の回収による収入	12	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	△1,439

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,000	△1,000
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△48	△39
配当金の支払額	—	△533
リース債務の返済による支出	△73	△56
その他	3	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,882	1,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,562	△4,051
現金及び現金同等物の期首残高	23,097	18,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,535	14,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

重要な係争事件

有限会社東広島ホテル開発より受注した請負工事について、同社の与信状況に疑念が生じたことから工事を中止したところ、同社の事業中止の原因が当社にあるとして、工事敷地の原状回復と明渡し、支払済工事代金の返還と損害賠償の負担等を求める訴訟が当社より提起されました。

平成24年4月25日、東京地方裁判所は当社に対して工事敷地の原状回復と明渡し、工事代金等348百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言渡しましたが、当社がこれを不服として控訴したところ、平成25年9月12日、東京高等裁判所より第一審判決を変更し、同社の請求を棄却する旨の判決が言渡されました。

これに対し同社は、平成25年9月25日、最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行ったところ、平成26年9月30日、最高裁判所より同上告を棄却し、同上告受理申立てを受理しない旨の決定がなされました。

上記最高裁判所の決定は同日付にて確定し、当該係争事件については当社の勝訴にて終結しました。

4. 補足情報

(1) 平成27年3月期第2四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	102,909	29.5	850	330.5	1,629	519.7	1,621	251.1
26年3月期第2四半期	79,486	△5.4	197	—	262	—	461	—

② 受注高

(単位:百万円)

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)				(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)			金額	(構成比)
建築	国内官公庁	6,488 (5.1%)	6,710 (2.9%)	221	3.4%	25,387 (8.9%)		
	国内民間	92,436 (72.1)	159,685 (70.9)	67,249	72.8	171,247 (60.2)		
	内一般民間	84,014 (65.6)	75,063 (33.3)	△8,951	△10.7	153,423 (53.9)		
	内グループ	8,422 (6.5)	84,622 (37.6)	76,200	904.8	17,823 (6.3)		
	海外	1,178 (0.9)	1,299 (0.6)	120	10.3	1,926 (0.7)		
計	100,104 (78.1)	167,696 (74.4)	67,591	67.5	198,562 (69.8)			
土木	国内官公庁	15,632 (12.2)	48,518 (21.6)	32,885	210.4	43,058 (15.1)		
	国内民間	12,344 (9.7)	7,699 (3.4)	△4,644	△37.6	28,621 (10.1)		
	内一般民間	7,661 (6.0)	4,453 (2.0)	△3,207	△41.9	14,160 (5.0)		
	内グループ	4,682 (3.7)	3,245 (1.4)	△1,437	△30.7	14,460 (5.1)		
	海外	39 (0.0)	1,352 (0.6)	1,312	—	14,201 (5.0)		
計	28,016 (21.9)	57,569 (25.6)	29,553	105.5	85,881 (30.2)			
建設事業計	国内官公庁	22,121 (17.3)	55,228 (24.5)	33,107	149.7	68,446 (24.0)		
	国内民間	104,780 (81.8)	167,385 (74.3)	62,604	59.7	199,869 (70.3)		
	内一般民間	91,675 (71.6)	79,517 (35.3)	△12,158	△13.3	167,584 (58.9)		
	内グループ	13,105 (10.2)	87,868 (39.0)	74,763	570.5	32,284 (11.4)		
	海外	1,218 (0.9)	2,651 (1.2)	1,433	117.7	16,128 (5.7)		
計	128,120 (100.0)	225,265 (100.0)	97,145	75.8	284,443 (100.0)			
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)			
合計	128,120 (100.0)	225,265 (100.0)	97,145	75.8	284,443 (100.0)			

③ 売上高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	2,396 (3.0%)	12,621 (12.2%)	10,224	426.6%	10,074 (4.6%)
	国内民間	58,695 (73.9)	65,917 (64.1)	7,221	12.3	154,177 (70.0)
	内一般民間	49,273 (62.0)	59,265 (57.6)	9,991	20.3	129,794 (59.0)
	内グループ	9,422 (11.9)	6,652 (6.5)	△2,770	△29.4	24,383 (11.0)
	海外	805 (1.0)	180 (0.2)	△625	△77.6	1,876 (0.9)
計	61,898 (77.9)	78,719 (76.5)	16,821	27.2	166,128 (75.5)	
土 木	国内官公庁	9,345 (11.8)	14,168 (13.8)	4,822	51.6	28,645 (13.0)
	国内民間	4,244 (5.3)	6,549 (6.3)	2,305	54.3	17,524 (8.0)
	内一般民間	2,007 (2.5)	3,687 (3.6)	1,679	83.6	8,017 (3.7)
	内グループ	2,236 (2.8)	2,862 (2.7)	625	28.0	9,507 (4.3)
	海外	3,102 (3.9)	2,569 (2.5)	△533	△17.2	5,762 (2.6)
計	16,692 (21.0)	23,287 (22.6)	6,595	39.5	51,932 (23.6)	
建設事業計	国内官公庁	11,741 (14.8)	26,789 (26.0)	15,047	128.2	38,719 (17.6)
	国内民間	62,940 (79.2)	72,467 (70.4)	9,527	15.1	171,701 (78.0)
	内一般民間	51,280 (64.5)	62,952 (61.2)	11,671	22.8	137,811 (62.7)
	内グループ	11,659 (14.7)	9,515 (9.2)	△2,144	△18.4	33,890 (15.3)
	海外	3,908 (4.9)	2,749 (2.7)	△1,158	△29.6	7,639 (3.5)
計	78,590 (98.9)	102,006 (99.1)	23,416	29.8	218,061 (99.1)	
不動産事業等	896 (1.1)	902 (0.9)	6	0.7	2,037 (0.9)	
合 計	79,486 (100.0)	102,909 (100.0)	23,422	29.5	220,098 (100.0)	

④ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額 (利益率)	金額 (利益率)			金額 (利益率)
建 築	3,877 (6.3%)	3,613 (4.6%)	△264	△6.8%	7,816 (4.7%)
土 木	870 (5.2)	1,787 (7.7)	916	105.2	4,252 (8.2)
建設事業計	4,748 (6.0)	5,400 (5.3)	652	13.7	12,069 (5.5)
不動産事業等	358 (40.0)	286 (31.7)	△71	△20.0	797 (39.1)
合 計	5,106 (6.4)	5,687 (5.5)	580	11.4	12,866 (5.8)

⑤ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末	比較増減	増減率	前事業年度末
	(平成25年9月30日現在)	(平成26年9月30日現在)			(平成26年3月31日現在)
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)
建 築	178,807 (70.0%)	262,010 (66.2%)	83,203	46.5%	173,034 (63.5%)
土 木	76,777 (30.0)	133,685 (33.8)	56,907	74.1	99,403 (36.5)
建設事業計	255,585 (100.0)	395,696 (100.0)	140,111	54.8	272,437 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合 計	255,585 (100.0)	395,696 (100.0)	140,111	54.8	272,437 (100.0)

⑥ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
座間ロジスティック特定目的会社	GLP座間プロジェクト	神奈川県
三菱重工業株式会社	(仮称)上溝社宅計画	神奈川県
富士電機株式会社	(仮称)富士電機株式会社 東京工場 新東1号館建設工事	東京都
東洋ゴム工業株式会社	東洋ゴム工業株式会社 本社新築工事	兵庫県
公益社団法人 東京都医師会	東京都医師会館建設事業	東京都
東京急行電鉄株式会社 東日本旅客鉄道株式会社 東京地下鉄株式会社	渋谷駅街区東棟新築工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	渋谷駅南街区プロジェクト新築工事	東京都
(土木工事)		
中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 厚木南インターチェンジ工事	神奈川県
独立行政法人都市再生機構 岩手 震災復興支援本部	大船渡駅周辺地区基盤整備工事	岩手県
国土交通省	平成26年度 飛島大橋右岸下部工事	愛知県
東京都下水道局	隅田川幹線その3工事	東京都
大阪府	一級河川 神崎川 防潮堤補強工事(神崎大橋上流左岸)H26 その6	大阪府

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
東京二十三区清掃一部事務組合	大田清掃工場建設工事	東京都
株式会社岡山和気ヤクルト工場	株式会社岡山和気ヤクルト工場建設工事	岡山県
九州旅客鉄道株式会社	新宿ホテル(仮称)新築	東京都
野村不動産株式会社	(仮称)PMO芝公園新築工事	東京都
学校法人冲永学園	(仮称)帝京八王子中学・高等学校 体育館・武道館建替工事	東京都
東急不動産株式会社	(仮称)目黒区青葉台PJ計画新築工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	宮古島東急リゾート 屋外プールリニューアル工事	沖縄県
(土木工事)		
ベトナム社会主義共和国運輸省	ニャットン橋(日越友好橋)建設工事その3	ハノイ
国土交通省	能越道 氷見第15トンネル工事	富山県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	三陸鉄道北リアス線、小本・田野畑間災害復旧工事	岩手県
京王電鉄株式会社	調布駅付近連続立体交差工事(土木)第5工区その6	東京都
東京急行電鉄株式会社	耐震補強工事 東横線東白楽橋梁(土木工事その2)	神奈川県

(2) 平成27年3月期通期の受注高、売上高、売上総利益の個別業績見通し(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)
建 築	国内官公庁	8,000 (△68.5%)	26,000 (158.1%)	
	国内民間	217,000 (26.7)	160,200 (3.9)	
	内一般民間	130,000 (△15.3)	143,200 (10.3)	
	内グループ	87,000 (388.1)	17,000 (△30.3)	
	海外	1,500 (△22.1)	1,800 (△4.1)	
	計	226,500 (14.1)	188,000 (13.2)	9,700 (5.2%)
土 木	国内官公庁	60,000 (39.3)	40,000 (39.6)	
	国内民間	12,000 (△58.1)	18,200 (3.9)	
	内一般民間	7,000 (△50.6)	8,200 (2.3)	
	内グループ	5,000 (△65.4)	10,000 (5.2)	
	海外	1,500 (△89.4)	3,800 (△34.1)	
	計	73,500 (△14.4)	62,000 (19.4)	4,100 (6.6%)
建 設 事 業 計	国内官公庁	68,000 (△0.7)	66,000 (70.5)	
	国内民間	229,000 (14.6)	178,400 (3.9)	
	内一般民間	137,000 (△18.3)	151,400 (9.9)	
	内グループ	92,000 (185.0)	27,000 (△20.3)	
	海外	3,000 (△81.4)	5,600 (△26.7)	
	計	300,000 (5.5)	250,000 (14.6)	13,800 (5.5%)
	不動産事業等	— (—)	3,000 (47.2)	600 (20.0%)
	合 計	300,000 (5.5)	253,000 (14.9)	14,400 (5.7%)